

「名古屋都市計画史Ⅱ」正誤表

2019年8月1日作成

巻	ページ	本文・図・表	箇所	誤	正
上	383	表3.2.3	—	—	表①を参照
下	220	表6.1.3	表下 5	土地区画整理事業に基づく	土地区画整理法に基づく
下	221	本文	下から5行目	約312ha 約980ha	約313ha 約981ha
下	222	表6.1.5	—	—	表②を参照
下	244	本文	2行目	8月4日	9月19日
下	246	本文	下から 10～11行目 下から10行目	移転対象建築物 平成10年	建築物移転戸数 平成10年度
下	251	表6.1.12	—	—	表③を参照
下	253	表6.1.13	—	—	表④を参照
下	348	表	—	—	表⑤を参照

表3.2.3 環状2号線以前の環状路線(変更経緯)

【表①】

※ 修正箇所は赤字部分

都市計画 区域	No.	都市計画決定 年月日	告示番号	番号	名称	幅員 (m)	延長 (m)	環状2号線ルート外の 現都市計画道路*2	
名古屋	1	1957(S32) 9.24	建設省告示 第1174号	1・3・16	引山野並線	25	11,962	3・3・81	高針大高線
		1958(S33) 10. 3	建設省告示 第1653号	1・3・16	引山野並線 (終点変更)	25	12,082		
	2	1957(S32) 9.24	建設省告示 第1174号	2・1・10	山ノ木線	20, 25	1,349	3・3・23	平中町線
		1964(S39) 2.20	建設省告示 第230号	1・3・20	山ノ木線	25	1,310		
	3	1957(S32) 9.24	建設省告示 第1174号	1・3・17	西枇杷島楠線	25	5,146	3・3・25	枇杷島小田井線
		1963(S38) 3.23	建設省告示 第702号	1・3・17	西枇杷島楠線	25	5,281		
		1965(S40) 1.27	建設省告示 第118号	1・3・2	枇杷島楠線	25, 20	7,430	3・3・25 3・3・654	枇杷島小田井線 枇杷島小田井線 (西枇杷島町)
	4	1957(S32) 9.24	建設省告示 第1174号	1・3・18	千音寺茶屋線	25	9,510	3・3・6	茶屋線
	5	1961(S36) 3.17	建設省告示 第537号	1・3・101	外環状線	25, 30	2,310	3・2・3	守山上野線 (上野町)
		1961(S36) 9.26	建設省告示 第2196号	1・2・102	外環状線(変更)	30	1,800		
	6	1965(S40) 1.27	建設省告示 第118号	1・3・21	守山上野線 (統合延伸*1)	25,30	23,190	3・3・81 3・2・3	高針大高線 守山上野線(上野町)
鳴 海	7	1958(S33) 10. 3	建設省告示 第1652号	1・3・2	古鳴海下汐田線	25	3,650	3・3・81	高針大高線
		1962(S37) 10. 4	建設省告示 第2541号	1・3・2	古鳴海下汐田線	25, 30	3,650		
春日井	8	1961(S36) 2. 8	建設省告示 第172号	1・3・2	勝川線	25, 32	4,500	—	—
		1963(S38) 8.12	建設省告示 第1954号	1・3・1	勝川線	25, 32	4,700	—	—
新 川	9	1963(S38) 8.12	建設省告示 第1952号	1・3・1	名清線	25, 31	3,320	—	(清洲町)

*1 従来の引山野並線、古鳴海下汐田線、外環状線を統合するとともに起点を引山から守山へ延伸変更した。

*2 現都市計画道路の番号名称は、2010(平成22)年12月の都市計画区域再編以前のものである。

なお、表中のNo. は、図3.2.2の番号に対応する。

表6.1.5 公的施行土地区画整理事業と重複する耕地整理事業・旧法事業【表②】

※ 修正箇所は赤字部分

対象事業	土地区画整理事業				対象事業	耕地整理事業			
	No.	組合等名称	重複面積 (ha)	重複 状況		No.	組合名称	重複面積 (ha)	重複 状況
復興	1	栄生	20.8	一部	復興	1	杉村町東杉	5.0	全部
	2	北押切	14.8	一部		2	江西	27.5	全部
	3	田幡	7.9	一部		3	城東	116.5	一部
	4	名西	1.1	一部		4	東郊	196.2	一部
	5	西郊	6.5	一部		5	東熱田東部	40.5	全部
	6	上名古屋	9.9	一部		6	千種西部	31.3	一部
	7	東千種	10.2	一部		7	阿由知	1.3	一部
	8	田代	4.2	一部		8	千種	113.3	一部
	9	八熊	54.5	一部		9	港北	27.0	一部
	10	鍋屋上野	6.8	一部		10	則武	66.5	一部
	11	三輪町線	1.0	全部		11	旭	1.8	一部
	12	御器所	31.7	全部		12	瑞穂	15.6	一部
	13	児玉	7.1	一部		13	東進	0.4	一部
	14	平畑	16.6	全部		14	南郊	10.6	一部
	15	大須	19.1	全部		15	露橋	12.4	一部
	16	代官町	1.7	全部		16	杉村町金作	1.5	全部
	17	中村線	6.8	一部		17	名塚	0.7	一部
	18	新道	3.6	全部		計		668.1	—
	19	大幸	0.6	一部	豊田	18	豊元	0.3	一部
	20	御台所	1.1	全部	大曾根	19	城東	61.1	一部
	21	大須仁王門通	6.0	全部	大曾根北	20	城東	30.0	一部
	22	広井	8.0	全部	大高駅前	21	大高	3.5	一部
	23	代官町西部	1.0	全部	ささしま	22	東進	3.3	一部
	24	猫ヶ洞	29.2	全部	5地区計		98.2	—	
	25	名古屋駅前	40.3	全部	全地区計		766.3	—	
	26	枇杷島線東部	2.2	一部					
	計		312.7	—					
豊田	27	伝馬	7.3	一部					
	28	豊郷	10.0	一部					
	29	豊田	6.6	一部					
	計		23.9	—					
全地区計		336.6	—						

両事業計		1,102.9	—
------	--	---------	---

表6.1.12 年代別換地処分の経緯

【表③】

※ 修正箇所は赤字部分

年 代 (年 度)	処 分 工 区 名	工区数	処分済面積(ha)
1969(S44)以前	白川、中1、中2、中3、中4、中9、中村3	7	472.7
1970-74(S45-49)	瑞穂1、熱田8、昭和1、昭和2、港1、港2、中6、中8、中村4	9	658.6
1975-79(S50-54)	中川2、東1、東2、中7、中5、中村2、熱田4、熱田6、西1、東8、千種3、熱田2、東5、東6	14	980.0
1980(S55)	中川1、熱田1、熱田3、西3、西4、北1、北2、千種1、千種2	9	625.2
1981(S56)	西5、中村1、西2、中川3、東3、東7、熱田5、千種4、北3	9	715.2
合 計		48	3451.7

表6.1.13 復興土地区画整理事業の概要

【表④】

※ 修正箇所は赤字部分

名称	復興土地区画整理事業		
施行者	名古屋市長		
都市計画決定	1946(昭和21)年 6月27日	施行する区域の決定	4,406.6ha
	1946(昭和21)年 7月25日	都市計画事業決定	
最終都市計画変更	1969(昭和44)年 5月14日		3,452.1ha
事業計画決定	1949(昭和24)年 5月24日	設計認可の告示	3,491.1ha
事業計画変更	1980(昭和55)年 2月29日		3,451.7ha
最終事業計画変更	1994(平成 6)年 3月29日		
当初仮換地 (仮使用地)指定	1946(昭和21)年12月 2日		中1工区
当初換地処分	1963(昭和38)年 3月19日		白川工区
最終換地処分	1981(昭和56)年9月 19日		北3工区等
建築物移転戸数	43,731戸(平成10年度まで)		
減歩率	22.03%(全工区)		
事業費	1,138億円		
事業期間	1949(昭和24)年度～1981(昭和56)年度		

事業期間は事業計画決定から換地処分までを表す

実際の事業期間は1946(昭和21)年6月27日～1999(平成11)年3月31日

減歩率は合算減歩率を表す(公共減歩率:20.21%)

表 戦災復興土地区画整理事業

【表⑤】

※ 修正箇所は赤字部分

地区	面積 (ha)	期間	事業費 (億円)
戦災復興	(3,453.9)	1946(S21)～1958(S33)	54.1
戦災関連	641.7	1959(S34)～1963(S38)	27.1
駅西	56.1	1957(S32)～1968(S43)	27.3
広小路線西部	33.4	1961(S36)～1970(S45)	6.4
大津町線南部	705.6	1961(S36)～1978(S53)	52.4
千種駅東	143.6	1962(S37)～1969(S44)	12.8
清水口	831.7	1963(S38)～1980(S55)	80.0
中央・昭穂	523.3	1964(S39)～1968(S43)	46.7
菊井	355.7	1965(S40)～1981(S56)	74.6
梅ノ木	31.7	1967(S42)～1970(S45)	2.6
補助事業費計	--	1946(S21)～1981(S56)	384.0
市単独費	--	1946(S21)～1998(H10)	753.8
事業費計	3,451.7	1946(S21)～1998(H10)	1137.8